

11. 個別財務諸表等

(1) 比較損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 自 19. 4. 1 至 19. 9. 30		前 年 中 間 期 自 18. 4. 1 至 18. 9. 30		前 期 自 18. 4. 1 至 19. 3. 31	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	40,258	100.0	50,077	100.0	58,201	100.0
営 業 費 用	15,550	38.6	14,884	29.7	28,507	49.0
営 業 利 益	24,707	61.4	35,193	70.3	29,693	51.0
営 業 外 収 益	(1,865)	4.6	(1,959)	3.9	(3,630)	6.3
受 取 利 息	1,483		1,441		2,990	
受 取 配 当 金	194		171		247	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	187		347		392	
営 業 外 費 用	(888)	2.2	(1,249)	2.5	(2,325)	4.0
支 払 利 息	647		730		1,378	
社 債 利 息	71		145		233	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	170		373		713	
経 常 利 益	25,684	63.8	35,904	71.7	30,999	53.3
特 別 利 益	(2,261)	5.6	(2,335)	4.6	(8,908)	15.3
固 定 資 産 売 却 益	123		63		4,096	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		742		965	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,137		159		2,477	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 戻 入 益	—		1,370		1,370	
特 別 損 失	(387)	0.9	(456)	0.9	(1,257)	2.2
固 定 資 産 売 却 及 び 廃 棄 損	290		456		997	
減 損 損 失	—		—		9	
関 係 会 社 債 権 放 棄 損	97		—		250	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	27,558	68.5	37,782	75.4	38,650	66.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 2,187		△ 2,211		△ 3,317	
法 人 税 等 調 整 額	△ 149		373		983	
中 間 (当 期) 純 利 益	29,895	74.3	39,620	79.1	40,984	70.4

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
(注) 減価償却実施額	有形固定資産 1,865 百万円	1,823 百万円	3,660 百万円
	無形固定資産 535 百万円	702 百万円	1,381 百万円

(2) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (19. 9. 30)		前 年 中 間 期 (18. 9. 30)		前 期 (19. 3. 31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 資 産	(221,117)	(48.8)	(182,409)	(42.6)	(215,768)	(48.1)
現 金 及 び 預 金	38,736		13,077		32,186	
未 収 収 益	1,588		1,597		1,457	
前 払 費 用	1,184		1,327		353	
繰 延 税 金 資 産	320		391		290	
短 期 貸 付 金	217,331		210,688		212,756	
未 収 入 金	17,361		12,292		26,943	
未 収 還 付 法 人 税 等	—		3,235		—	
そ の 他 の 流 動 資 産	1,214		714		538	
貸 倒 引 当 金	△ 56,619		△ 60,915		△ 58,757	
固 定 資 産	(231,879)	(51.2)	(246,032)	(57.4)	(232,603)	(51.9)
有 形 固 定 資 産	(72,239)	16.0	(72,707)	17.0	(71,136)	15.9
建 物	38,616		37,260		36,923	
構 築 物	2,954		2,996		2,770	
機 械 及 び 装 置	1,238		1,087		1,180	
車 両 運 搬 具	0		0		0	
工 具 器 具 備 品	481		531		487	
土 地	28,872		30,818		28,926	
建 設 仮 勘 定	75		11		847	
無 形 固 定 資 産	(2,339)	0.5	(3,053)	0.7	(2,404)	0.5
ソ フ ト ウ ェ ア	1,932		2,729		2,229	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	407		323		175	
投 資 そ の 他 の 資 産	(157,301)	34.7	(170,272)	39.7	(159,063)	35.5
投 資 有 価 証 券	24,582		23,276		26,187	
関 係 会 社 株 式	126,632		126,632		126,632	
関 係 会 社 出 資 金	3,794		3,794		3,794	
従 業 員 長 期 貸 付 金	2		—		—	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	—		14,100		—	
長 期 前 払 費 用	626		671		785	
そ の 他 の 投 資 金	1,749		1,885		1,750	
貸 倒 引 当 金	△ 86		△ 86		△ 86	
資 産 の 部 合 計	452,997	100.0	428,442	100.0	448,372	100.0

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (19. 9. 30)		前 年 中 間 期 (18. 9. 30)		前 期 (19. 3. 31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 負 債	(62,160)	13.7	(118,002)	27.6	(71,896)	16.0
支 払 手 形	80		127		61	
短期借入金	30,665		85,305		33,772	
長期借入金 (一年以内返済)	10,062		15,763		16,763	
社 債 (一年以内償還)	5,000		5,000		—	
未 払 金	8,921		8,552		18,476	
未 払 費 用	1,008		2,990		967	
未 払 法 人 税 等	6,026		63		1,468	
前 受 金	—		6		2	
賞 与 引 当 金	277		157		194	
役 員 賞 与 引 当 金	65		—		144	
そ の 他 の 流 動 負 債	52		34		44	
固 定 負 債	(138,145)	30.5	(82,322)	19.2	(147,103)	32.8
社 債	70,216		5,000		75,266	
長期借入金	52,800		62,863		56,981	
繰 延 税 金 負 債	797		1,265		1,732	
再評価に係る繰延税金負債	5,567		5,591		5,567	
退職給付引当金	8,338		7,111		7,118	
そ の 他 の 固 定 負 債	425		490		436	
負 債 の 部 合 計	200,306	(44.2)	200,324	(46.8)	218,999	(48.8)
株 主 資 本	(237,467)	(52.4)	(211,743)	(49.4)	(213,036)	(47.5)
資 本 金	37,519	8.3	37,519	8.8	37,519	8.3
資 本 剰 余 金	(135,592)	29.9	(135,594)	31.6	(135,594)	30.2
資 本 準 備 金	135,592		135,592		135,592	
そ の 他 資 本 剰 余 金	—		1		2	
利 益 剰 余 金	(65,576)	14.5	(39,620)	9.2	(41,019)	9.2
そ の 他 利 益 剰 余 金	(65,576)		(39,620)		(41,019)	
圧 縮 記 帳 積 立 金	33		—		33	
繰 越 利 益 剰 余 金	65,542		39,620		40,985	
自 己 株 式	△ 1,221	△ 0.3	△ 990	△ 0.2	△ 1,097	△ 0.2
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(15,039)	(3.3)	(16,358)	(3.8)	(16,228)	(3.7)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,177	1.6	8,463	2.0	8,366	1.9
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—	△ 1	△ 0.0	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	7,861	1.7	7,896	1.8	7,861	1.8
新 株 予 約 権	184	0.1	15	0.0	108	0.0
純 資 産 の 部 合 計	252,691	(55.8)	228,117	(53.2)	229,372	(51.2)
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	452,997	100.0	428,442	100.0	448,372	100.0

(当 中 間 期) (前 年 中 間 期) (前 期)

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 70,511百万円 75,324百万円 69,362百万円
2. 保証債務残高 2,821百万円 10,100百万円 10,660百万円
(うち保証予約等) (一百万円) (3,000百万円) (一百万円)

なお、当社と事業子会社との連帯保証が、当中間期1,386百万円、前年中間期989百万円、前期566百万円それぞれ含まれており、当社はその債務を履行した場合、全額を子会社に求償できる権利を有しております。

(3) 株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 3 月31日残高	37,519	135,592	2	135,594
当中間期の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△2	△2
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額（純額）				
当中間期の変動額合計	－	－	△2	△2
平成19年 9 月30日残高	37,519	135,592	－	135,592

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株主資本 合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 3 月31日残高	33	40, 985	41, 019	△1, 097	213, 036
当中間期の変動額					
剰 余 金 の 配 当		△5, 307	△5, 307		△5, 307
中 間 純 利 益		29, 895	29, 895		29, 895
自己株式の取得				△161	△161
自己株式の処分		△31	△31	37	4
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額（純額）					
当中間期の変動額合計	－	24, 556	24, 556	△123	24, 431
平成19年 9 月30日残高	33	65, 542	65, 576	△1, 221	237, 467

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3 月31日残高	8,366	7,861	16,228	108	229,372
当中間期の変動額					
剰余金の配当					△5,307
中間純利益					29,895
自己株式の取得					△161
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額（純額）	△1,189	－	△1,189	76	△1,112
当中間期の変動額合計	△1,189	－	△1,189	76	23,318
平成19年 9 月30日残高	7,177	7,861	15,039	184	252,691

前年中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成18年3月31日残高	37,519	157,501	19	157,521
当中間期の変動額				
その他資本剰余金の取崩(欠損填補)			△19	△19
利益準備金の取崩(欠損填補)				
資本準備金の取崩(欠損填補)		△21,908		△21,908
中 間 純 利 益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額（純額）				
当中間期の変動額合計	—	△21,908	△18	△21,926
平成18年9月30日残高	37,519	135,592	1	135,594

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年 3 月31日残高	7, 760	△29, 688	△21, 928	△915	172, 196
当中間期の変動額					
その他資本剰余金の取崩(欠損填補)		19	19		－
利益準備金の取崩(欠損填補)	△7, 760	7, 760	－		－
資本準備金の取崩(欠損填補)		21, 908	21, 908		－
中 間 純 利 益		39, 620	39, 620		39, 620
自己株式の取得				△80	△80
自己株式の処分				5	7
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額（純額）					
当中間期の変動額合計	△7, 760	69, 309	61, 549	△75	39, 547
平成18年 9 月30日残高	－	39, 620	39, 620	△990	211, 743

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	9,636	—	7,896	17,532	—	189,729
当中間期の変動額						
その他資本剰余金の取崩(欠損填補)						—
利益準備金の取崩(欠損填補)						—
資本準備金の取崩(欠損填補)						—
中 間 純 利 益						39,620
自己株式の取得						△80
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額（純額）	△1,173	△1	—	△1,174	15	△1,159
当中間期の変動額合計	△1,173	△1	—	△1,174	15	38,387
平成18年9月30日残高	8,463	△1	7,896	16,358	15	228,117

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	37,519	157,501	19	157,521
当期の変動額				
その他資本剰余金の取崩(欠損填補)			△19	△19
利益準備金の取崩(欠損填補)				
資本準備金の取崩(欠損填補)		△21,908		△21,908
圧縮記帳積立金の積立(当期)				
圧縮記帳積立金の取崩(当期)				
当 期 純 利 益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期の変動額 (純額)				
当期の変動額合計	—	△21,908	△17	△21,926
平成19年3月31日残高	37,519	135,592	2	135,594

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3 月31日残高	7,760	－	△29,688	△21,928	△915	172,196
当期の変動額						
その他資本剰余金の取崩(欠損填補)			19	19		－
利益準備金の取崩(欠損填補)	△7,760		7,760	－		－
資本準備金の取崩(欠損填補)			21,908	21,908		－
圧縮記帳積立金の積立(当期)		38	△38	－		－
圧縮記帳積立金の取崩(当期)		△4	4	－		－
当 期 純 利 益			40,984	40,984		40,984
自己株式の取得					△190	△190
自己株式の処分					7	9
土地再評価差額金の取崩			35	35		35
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）						
当期の変動額合計	△7,760	33	70,674	62,948	△182	40,839
平成19年 3 月31日残高	－	33	40,985	41,019	△1,097	213,036

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	9,636	7,896	17,532	—	189,729
当期の変動額					
その他資本剰余金の取崩(欠損填補)					—
利益準備金の取崩(欠損填補)					—
資本準備金の取崩(欠損填補)					—
圧縮記帳積立金の積立(当期)					—
圧縮記帳積立金の取崩(当期)					—
当 期 純 利 益					40,984
自己株式の取得					△190
自己株式の処分					9
土地再評価差額金の取崩		△35	△35		—
株主資本以外の項目の 当期の変動額 (純額)	△1,269	—	△1,269	108	△1,161
当期の変動額合計	△1,269	△35	△1,304	108	39,642
平成19年3月31日残高	8,366	7,861	16,228	108	229,372

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、当中間期より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより前中間期と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ 16 百万円減少しております。

(追加情報)

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した期の翌期より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより前中間期と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が 69 百万円、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ 70 百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当中間期対応分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当中間期対応分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：社債・借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ 5 年間で均等償却しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

12. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

13. 有価証券関係

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。